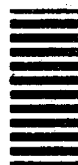


東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第 70 期) 自 昭和 36 年 7 月 1 日
至 昭和 36 年 12 月 31 日



大 蔵 大 臣 殿

昭和 37 年 4 月 4 日提出

会 社 名 日本ヒューム管株式会社

英 訳 名 Nippon Humepipeco. Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 松 岡 敬 ⑩

本店の所在の場所 東京都港区芝新橋 6 丁目 78 番地

電 話 番 号 東京 (431) 1181~7

連 絡 者 渡 辺 正 夫

最寄の連絡場所 同 上

連 絡 者 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 公認会計士 水 野 浩 二

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 の規定により上記公認会計士の監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町 1 の 6

有価証券報告書について

- ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書（有価証券報告書）の内容であります。
- 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。

- 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。

- 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

（１） 会社の設立年月日 大正 14 年 10 月 20 日

（２） 会 社 の 目 的

- （１） 特殊機械による鉄筋入コンクリート管、電柱、杭、その他各種コンクリート製品の製造並びに販売
- （２） 前項に関連する諸工事の請負
- （３） 建築諸工事の請負
- （４） 他会社に対する投資並びに会社設立の発起人となること

（３） 資 本 の 額 500,000,000円

（４） 株 式

発行予定株式総数 16,000,000株

発行済株式総数 10,000,000株

発 行 済 株 式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記 名 式 額 面 株	普 通 株	10,000,000株	50円	東 京 証 券 取 引 所	
計		10,000,000株			

（５） 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当持株数 4,230株

所 有 者 別

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の人 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 17	人 25	人 26	人 3	人 2,293	人 2,364
所 有 株 式 数(イ)	株 0	株 3,419,500	株 152,460	株 3,378,875	株 13,000	株 3,036,165	株 10,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 34.20	% 1.52	% 33.79	% 0.13	% 30.36	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上
株 主 数(ロ)	人 10	人 7	人 38	人 50
所 有 株 式 数(ハ)	株 6,523,500	株 461,550	株 858,067	株 319,579
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.40	% 0.30	% 1.61	% 2.12
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 65.23	% 4.62	% 8.58	% 3.20

区 分	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 686	人 973	人 462	人 138	人 2,364
所 有 株 式 数(ハ)	株 1,114,426	株 594,516	株 123,106	株 5,256	株 10,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 29.02	% 41.16	% 19.55	% 5.84	% 100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 11.14	% 5.95	% 1.23	% 0.05	% 100

地 域 的 分 布 状 況

都 道 府 県 名	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合
北海道	人 98	% 4.15	株 135,908	% 1.36	岩 手 県	人 3	% 0.13	株 7,124	% 0.07
青 森 県	人 10	% 0.42	株 7,574	% 0.08	秋 田 県	人 4	% 0.17	株 2,224	% 0.02

都府県道名	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府県道名	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
山形	人	%	株	%	奈良	人	%	株	%
宮城	11	0.47	13,587	0.14	和歌山	2	0.08	1,250	0.01
福島	11	0.47	5,784	0.06	大阪	13	0.55	8,520	0.08
栃木	11	0.47	5,885	0.06	兵庫	69	2.92	53,601	0.54
群馬	42	1.78	24,644	0.25	岡山	106	4.48	309,953	3.10
茨城	38	1.61	26,124	0.26	広島	14	0.59	10,824	0.11
千葉	31	1.31	67,539	0.68	鳥取	10	0.42	12,025	0.12
埼玉	58	2.45	44,691	0.45	島根	5	0.21	5,300	0.05
東京	80	3.38	73,610	0.74	山口	2	0.08	537	0.01
神奈川	753	31.85	8,061,216	80.61	徳島	11	0.47	8,275	0.08
静岡	233	9.86	458,246	4.58	香川	10	0.42	9,625	0.10
新潟	121	5.12	98,935	0.99	高知	9	0.38	4,075	0.04
長野	74	3.13	59,953	0.60	愛媛	4	0.17	2,150	0.02
山梨	69	2.92	53,785	0.54	福岡	13	0.55	14,050	0.14
富山	8	0.34	9,550	0.09	佐賀	56	2.37	69,523	0.69
福井	25	1.06	22,208	0.22	熊本	6	0.25	5,125	0.05
石川	12	0.51	7,987	0.08	大分	19	0.80	10,399	0.10
岐阜	7	0.30	5,500	0.05	鹿児島	4	0.17	2,687	0.03
愛知	28	1.18	22,100	0.22	長崎	7	0.30	5,025	0.05
滋賀	188	7.95	165,013	1.65	宮崎	10	0.42	7,962	0.08
三重	1	0.04	750	0.01	外地	1	0.04	1,500	0.01
京都	38	1.61	31,836	0.32	合計	3	0.13	13,000	0.13
	36	1.52	32,821	0.33		2,364	100	10,000,000	100

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合
日本セメント株式会社	東京都千代田区	額面普通株式 3,127,750	31.28
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区	" 1,410,000	14.10
株式会社富士銀行	東京都千代田区	" 650,000	6.50
株式会社東海銀行東京支店	東京都中央区	" 309,500	3.09
松岡敬		" 285,000	2.85
住友信託銀行株式会社東京支店	東京都千代田区	" 206,500	2.07
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区	" 191,250	1.91
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区	" 142,500	1.43
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区	" 101,000	1.01
安田信託銀行株式会社	東京都中央区	" 100,000	1.00
合 計		6,523,500	65.24

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 なし	〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付 25円
〔決算期〕 6月30日、12月31日	〔株式名義書換〕 取扱所 東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社本店証券代行部、取次所 安田信託銀行株式会社全国各支店
〔定時株主総会〕 2月中、8月中	〔株主に対する特典〕 なし
〔株主名簿閉鎖の始期〕 7月1日、1月1日	〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞
〔基準日〕 特に定めない	
〔株券の種類〕 1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券	
〔今事業年度中における月別最高最低株価〕	

銘 柄		7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
日本ヒューム管株式会社株式、口印は配当落又は権利落	最 高	509円	465円	385円	355円	385円	447円
	最 低	479円	425円	330円	300円	310円	360円

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
68	昭和35年 12月31日	6.25円	69	昭和36年 6月30日	5.5円	70	昭和36年 12月31日	5.5円

〔6〕 役員の略歴及び所有株式

(昭和37年4月4日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	松 岡 敬 (明治28年11月30日生)	大正9年3月京都帝国大学法学部卒業、山下汽船株式会社入社、浅野造船所入社、浅野同族株式会社入社、昭和2年2月当社入社、10年7月常務取締役、17年2月専務取締役、21年6月当社取締役社長就任	額面普通株式 285,000株
専務取締役	望 月 潤 三 (明治31年4月29日生)	大正13年3月慶応義塾大学経済学部卒業、玉川水道株式会社入社、15年10月当社入社、昭和13年7月大阪支店長、21年6月取締役、22年12月常務取締役、30年8月当社専務取締役就任	" 67,500
常務取締役	丹 羽 嘉 津 磨 (明治36年7月1日生)	大正15年3月名古屋高等工業学校機械科卒業、4月当社入社、技術課長、昭和16年1月川崎工場長、21年6月生産部長、22年12月取締役、32年8月当社常務取締役就任	" 34,000
常務取締役	滝 清 吉 (明治39年9月21日生)	昭和2年3月名古屋高等商業学校卒業、当社入社、16年1月会計課長、23年1月大阪営業所長、25年8月取締役、34年8月当社常務取締役就任	" 27,000
取締役	上 田 貞 敏 (明治29年10月6日生)	大正10年3月東北帝国大学化学工業科卒業、4月浅野セメント株式会社入社、昭和11年1月同社東京西多摩工場長、13年4月同社門司工場長、16年12月同社研究部副部長、17年1月セメント統制会、25年8月当社取締役就任	" 1,700
取締役	猪 原 彰 (明治32年3月20日生)	昭和2年3月国学院大学高等師範部卒業、3年10月当社入社、16年1月八幡営業所長、16年11月奉天支店長、21年8月東京営業所長、24年1月営業部長、25年8月当社取締役就任	" 11,000
取締役	金 子 起 莊 (明治30年11月23日生)	大正6年3月明治大学商科中退、浅野物産株式会社入社、昭和火災保険株式会社入社、昭和11年1月当社入社、22年7月尼崎工場長、30年2月当社取締役就任	" 12,150
取締役	村 上 久 (明治38年6月20日生)	昭和3年3月同志社専門学校高等商学部卒業、当社入社、23年5月八幡営業所長、34年8月当社取締役就任	" 17,800
取締役	武 井 隆 太 郎 (明治38年10月28日生)	昭和4年3月明治大学法学部卒業、10年3月当社入社、20年12月東京営業所販売課長、24年3月東京営業所次長、30年3月東京営業所長、36年8月当社取締役就任	" 3,375
監査役	豊 田 憲 吉 (明治24年3月20日生)	大正6年3月京都帝国大学法科卒業、7月加島銀行入社、14年3月安田銀行横手支店長、昭和12年2月同行本店本部勤務、22年2月当社監査役就任	" 6,000
監査役	三 谷 弥 三 郎 (明治22年4月14日生)	大正6年3月東京帝国大学英法科卒業、6月浅野セメント株式会社入社、昭和14年12月台湾セメント株式会社入社、19年8月秋田製鋼株式会社入社、26年6月大東製線株式会社取締役社長就任、30年2月当社監査役就任	" 3,375
計	11 名		" 468,900

(7) 従業員の状況

(昭和36年12月31日現在)

区 分	性 別	人 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
職 員	男 子	203	36.2	9.7	30,621
	女 子	99	24.5	4.2	13,491
	男 子	1,051	29.8	4.3	16,246
	女 子	106	30.6	3.0	11,033
合 計		1,459	30.3	4.9	17,604

給与月額は基本給，家族手当，出勤手当，資格手当等を含んだ税込月収であります。

(8) 労働組合の状況

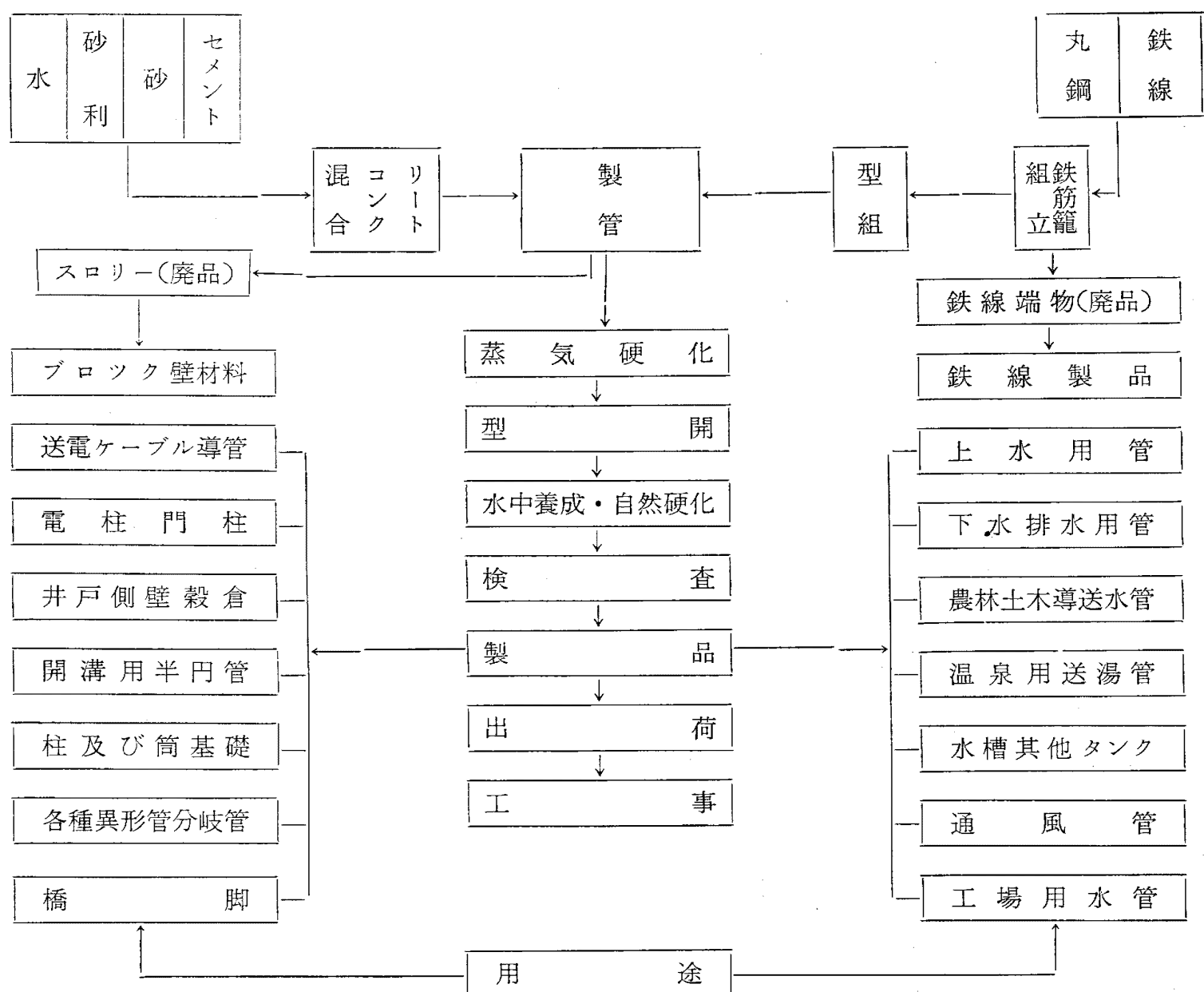
特記事項はありません。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(イ) 当社は遠心力を利用して造るヒューム管、コンクリート杭、ライニング鉄管、P・S シリンダー管、パツカーヘッドコンクリート管、その他各種コンクリート製品の製造及び販売並びに之に関連する諸工事、建築諸工事の請負を目的としています。

ヒューム管 遠心力を利用して造る機械製高圧コンクリート管であつて、一般コンクリート製品と異り、その密度が堅緻である為内外圧に対し非常に強度の高い管が出来ます。従つて今日では各方面に利用されていますが、その主なるものを挙げれば上水用管、下水用管、工場用導排水管、灌漑用管、電纜用管、集水用管、送湯用管、送風用管、橋脚用管、その他多方面に亘つています。
製作工程は次の通りであります。



コンクリート杭

建物、構築物等の基礎及び電柱としては、従来その大部分が木材によつていましたが、近時木材の不足、耐久力等の関係で、コンクリート杭、コンクリート柱の需要が増大して来ました。製法はヒューム管と殆んど同一であります。

ライニング鉄管

鉄管の内面にモルタル又はコンクリートを塗装した管でありまして、水の為に生じる鉄の腐蝕を之によつて防ぎ、鉄管の耐久力を増大するものであります。製法はヒューム管と同様でヒューム管製作に用いる型枠の代りに鉄管をそのまま用い、剝落防止のために鉄線を入れる場合もあります。

P・S シリンダーパイプ

鋼管の内面にセメントライニング加工をし、外面にピアノ線を緊張せしめて捲着（プレストレスド）し、更にグナイトによつてその外面にモルタルの外被をなしたものであります。

パツカーヘッドコンクリート管

下水道の普及につれ、小口径管の需要が多くなる見込でありますので、従来用いられていた陶管（厚型）に対抗して、米国より輸入した最新の設備機械により製作する。強く

て安い下水管であります。内面よりローリングヘッドによつて強力に塗り上げて作り、外面に皺を持つて居るので外圧に強いのが特色であります。

諸工事の請負

ヒューム管使用に当つてその接合方法は管と接手用カラーの間にコンポ（ドライモルタル——水，セメント比14～16%）を充填し突固めるのでありまして特殊の工法である為、当社内に工事部を置き需めに応じ接合技術員の派遣或いは布設工事共に請負い責任施工して居ります。又建築諸工事の設計施工も併せ請負つて居ります。

（ロ） 製造部門，土木部門，建築部門別の当期自昭和36年7月1日至昭和36年12月31日の生産高〔製造部門は総原価（総原価とは一般管理及び販売費並びに支払利息及び割引料を含む）土木部門及び建築部門は完成工事原価〕の百分の比は次の通りであります。

部 門 別	製 品 別	比 率
製 品 部 門	ヒ ュ ー ム 管	% 45.02
	パ イ ル 製 品	26.55
	ラ イ ニ ン グ 製 品	6.28
	セ メ ン ト 製 品	3.68
土 木 部 門		13.40
建 築 部 門		5.07
合 計		100.00

（ハ） 日本セメント株式会社との関係

日本セメント株式会社は当社の株式の内 31.28%を所有している関係会社であり、当社のセメントは主に日本セメントの製品を同社及び販売店を通じ購入して居ります。

（2） 設 備 の 状 況

（A） 設 備

イ 工場の所在地及び事業内容

名 称	所 在 地	製 造 品 目
川 崎 工 場	川崎市下作延1,358	ヒューム管，ライニング加工，P S シリンダー管，セメント製品
府 中 工 場	府中市大字蓮光寺字中島2,660	パイル，ポール，ライニング加工
熊 谷 工 場	熊谷市大字万吉3,300	ヒューム管，パイル，パツカーヘッド管
千 葉 工 場	千葉県印旛郡四街道町小名木124	パイル，ライニング加工
尼 崎 工 場	尼崎市丸島町32	ヒューム管，パイル，ライニング加工，P S シリンダー管，セメント製品
名古屋工場	名古屋市中川区松年町5—2	" " " "
三 重 工 場	三重県三重郡川越町亀崎新田58	パイル，ライニング加工
八 幡 工 場	八幡市築地町2—14	ヒューム管，ライニング加工，セメント製品
若 松 工 場	若松市赤岩町3—5	" パイル，ライニング加工，セメント製品
函 館 工 場	函館市亀田町154—28	" セメント製品
苫小牧工場	苫小牧市字勇払132	" ライニング加工，セメント製品

注 上記の他新潟県中条町及び北海道砂川市に於て出張製作を行つております。

ロ 本社，営業所等の所在地及び業務内容

名 称	所 在 地	業 務 内 容
本 社	東京都港区芝新橋6—78	総括的管理業務
東京営業所	同 上	主として関東，東北地区の販売及び資材購入業務
大阪営業所	大阪市北区西扇町17	主として関西地区の " "
名古屋営業所	名古屋市中川区松年町5—2	主として中部地区の " "
八幡営業所	八幡市築地町2—14	主として九州地区の " "
函館営業所	函館市亀田町154—28	主として北海道地区の " "
札幌営業所	札幌市大通り西4 秋田銀行ビル内	主として北海道地区の販売業務

(ハ) 営業及び主要生産設備

事業所別	摘 要	区 分	土 地	建物	主 なる 機 械 及 び 装 置								運搬具	従 員 業 数				
					製管機	製杭機	ライニング機	振動機	パチッヤー プラント	混合 機	汽缶	鉄筋 機						
					ヒューム管	パイプ	ライニング 加工 PS シリ ンダー 製造用	セメント 製品 カット パツヘ 管製造用	骨 材	骨材	製品	鉄筋 籠 製作用						
			括弧書は借地		製造用		製造用		混合用		混合用		養生用		製作用		乗用車 トラック オート モビル ト	職 員 及 び 現業員
			坪	坪	台	台	台	台	基	台	基	台	台	人				
本社及び東京営業所			175	499	—	—	—	—	—	—	—	—	2	51				
川崎工場			(876)	13,273	2,506	8	—	5	—	2	5	3	22	6	305			
府中工場			(10,945)	10,981	517	—*4	6	—	—	3	1	2	—	—	107			
熊谷工場				22,073	2,807	7*2	2	—	1	3	3	2	16	2	224			
千葉工場				10,206	393	—*2	2	—	—	1	2	—	1	—	63			
大阪営業所				108	130	—	—	—	—	—	—	—	—	1	25			
尼崎工場			(21,500)	28,996	3,459	6	4	2	—	—	12	5	19	9	185			
名古屋営業所			名古屋工場内		108	—	—	—	—	—	—	—	—	1	12			
名古屋工場				5,491	880	3	1	1	—	—	2	2	6	3	72			
八幡営業所			八幡工場内		118	—	—	—	—	—	—	—	—	1	23			
八幡工場			(5,141)	5,141	998	4	—	—	—	—	7	2	11	1	108			
若松工場				8,080	1,033	1	3	2	—	—	7	1	1	3	95			
函館営業所			函館工場内		52	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12			
札幌営業所			— 借室		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9			
函館工場				5,308	932	2	—	—	7	1	12	2	4	2	97			
苫小牧工場				11,424	1,273	4	—	—	1	3	3	3	6	4	71			
合 計			(38,462)	121,256	15,705	35	18	10	9	13	54	22	86	35	1,459			

注 1 上記の他に三重工場がありますが建設中のため本表から除き人員は名古屋工場に含めました。

2 製管機35台の内19台は管長2米用、16台は管長2.43米用であります。製杭機は長さ15米用のもので2台を直列に据付(※印)けることにより長さ30米迄製造することが出来ます。ライニング機は管長4米～6米用であります。

(ニ) 営業及び生産設備の帳簿価額

(昭和36年12月31日現在)

事業所	科目	土地	建物	構築物	機械装置	運搬具	工具器具備	建設勘定	合計
本社及び東京営業所		20,980	66,703	—	—	12,049	5,388	8,668	113,788
川崎工場		2,901	40,213	7,451	95,424	6,154	5,453	457	158,053
府中工場		2,587	12,213	9,177	32,190	1,879	2,476	776	61,298
熊谷工場		36,414	103,115	24,239	122,858	7,369	5,696	5,166	304,857
千葉工場		16,758	11,874	2,842	20,615	1,055	1,850	5,394	60,388
大阪営業所		2,389	4,784	—	—	999	2,555	—	10,727
尼崎工場		10,609	77,952	33,466	131,333	8,774	9,059	4,846	276,039
名古屋営業所		—	2,591	—	—	636	446	—	3,673
名古屋工場		27,869	21,359	2,428	26,274	1,719	1,653	2,087	83,389
三重工場		—	—	—	—	—	—	89,571	89,571
八幡営業所		—	6,493	—	—	815	1,716	—	9,024
八幡工場		—	15,396	3,276	25,940	1,341	1,660	1,502	49,115
若松工場		24,286	19,256	7,143	35,362	835	2,780	669	90,331
函館営業所		—	834	—	—	—	500	—	1,334
札幌営業所		—	—	—	—	—	404	—	404
函館工場		7,598	14,747	1,544	13,775	2,743	756	—	41,163
苫小牧工場		1,143	38,881	4,218	32,308	5,064	1,408	15,465	98,487
合 計		153,534	436,411	95,784	536,079	51,432	43,800	134,601	1,451,641

(ホ) 当期中の設備の増減は次の通りであります。

区 分	増 加	減 少	備 考
建 物	千円 70,126	千円 2,092	主なる増加は千葉工場の建設及熊谷工場苦小牧工場の増築による取得 " 減少は尼崎工場の工員宿舍の除却取壊
構 築 物	13,777	717	" 増加は千葉工場熊谷工場の硬化池構内軌条の取得 " 減少は川崎工場硬化設備の撤去
機 械 及 装 置	130,782	31,898	" 増加は千葉、熊谷、尼崎各工場の機械装置の購入及各工場型枠 の購入 " 減少は苦小牧工場の混合機、各工場の型枠の除却
運 搬 具	13,883	5,897	" 増加は函館、苦小牧工場のリフトの購入、乗用車の買換 " 減少は乗用車の買換えによる除却
工 具 器 具 備 品	16,764	4,179	" 増加は本社のタックコンピンライラー、自動電話交換機の購入 " 減少は本社の手動電話交換機の除却
土 地	5,703	0	" 増加は尼崎工場社宅の敷地の購入
専用側線利用権	0	0	
電話施設利用権	294	0	
建 設 仮 勘 定	156,486	125,215	主なる増加は千葉、熊谷、三重、苦小牧各工場の新増設費 " 減少は千葉、熊谷、苦小牧工場の一部完成による固定資産繰入
合 計	407,815	169,998	

(B) 設備の新設、拡充若くは改修等の計画

需要及び受注の増加に対応する為次の如き設備の拡充及び改修の計画をしております。

工 場 名	工 事 名	着 工 日	完 成 日	予 定 工 事 費	支 払 済 額	工 事 進 捗 状 況	備 考
		年 月	年 月	千円	千円	%	
熊 谷 工 場	P S ヒ ュ ー ム 管 製 造 設 備 新 設	37. 3	37. 9	82,500	—	—	
"	砂利採取、碎石設備	37. 5	38. 3	88,500	—	—	
"	型詰大型管製造設備	37. 11	38. 10	54,000	—	—	
千 葉 工 場	千 葉 工 場 新 設	36. 2	37. 2	120,000	80,388	70	
三 重 工 場	三 重 工 場	36. 1	38. 6	200,000	89,571	45	
尼 崎 工 場	バ ッ カ ー ヘ ッ ド 管 製 造 設 備 新 設	37. 1	37. 8	65,000	—	—	
苦 小 牧 工 場	ヒ ュ ー ム 管 { 製 造 設 備	36. 6	37. 3	85,000	77,032	100	
	ライニング管						
滝 川 工 場	滝 川 工 場 新 設	37. 5	37. 12	30,000	—	—	
各 工 場	機械型枠等の整備拡充	37. 1	37. 6	100,000	—	—	
合 計				825,000	246,991		

なおこれが所要資金の調達計画は次の通りであります。

摘 要	金 額
自 借 金	250,000
已 入 資 金	575,000
計	825,000

第3 営業の概況

(1) 生産能力

(イ) 標準生産能力(月産)

当社の現在の標準能力(1日8時間稼動)を示せば次の通りであります。

工場名	製品別 区分	ヒューム管		パイル		ライニング製品		セメント製品	
		生産能力	金額	生産能力	金額	生産能力	金額	生産能力	金額
川崎工場	工場	3,000 屯	25,500 千円	—	—	950 屯	14,400 千円	—	—
府中	"	—	—	2,400 屯	28,800 千円	—	—	—	—
熊谷	"	2,500 屯	21,250 千円	800 屯	9,600 千円	—	—	500 屯	2,100 千円
千葉	"	—	—	800 屯	9,600 千円	—	—	—	—
尼崎	"	2,800 屯	23,800 千円	1,200 屯	14,400 千円	250 屯	4,500 千円	—	—
名古屋	"	1,350 屯	11,475 千円	400 屯	4,800 千円	—	—	—	—
三重	"	—	—	建設中	—	—	—	—	—
八幡	"	1,450 屯	12,325 千円	—	—	—	—	—	—
若松	"	550 屯	4,675 千円	1,200 屯	14,400 千円	250 屯	4,500 千円	—	—
函館	"	1,150 屯	9,775 千円	—	—	—	—	700 屯	2,940 千円
苫小牧	"	1,350 屯	11,475 千円	—	—	—	—	500 屯	2,100 千円
合 計		14,150 屯	120,275 千円	6,800 屯	81,600 千円	1,450 屯	23,400 千円	1,700 屯	7,140 千円

注 1 製管機、製杭機、ライニング機、振動機は1台で各種管径の製品を製造することが出来るので機械台数による生産能力の算定は困難であるが現在迄の生産実績により一応の目安となる数字を掲げました。

2 注1の理由により時間の延長と人員の増加で標準能力より30%~50%容易に増加させることが出来ます。

(ロ) 昭和35年上期以降の月産能力の推移及び将来の予定は次の通りであります。

期 別	工場名	増設による増加	屯
昭和35年上期	尼崎工場	小型製管機増設による増加	600
" 下期	若松	製杭設備の増設による増加	800
" "	熊谷	ヒューム管製造設備の一部完成稼動による増加	1,200
昭和36年上期	"	製杭製造設備の "	800
" 下期	川崎及び熊谷	ヒューム管製造設備の増設による増加	1,350
" "	府中	製杭設備の拡充による増加	800
" "	熊谷	パッカーヘッド管製造機の据付による増加	500
" "	千葉	製杭工場の新設による増加	800
昭和37年上期	苫小牧	ヒューム管製造設備の拡充ライニング製造設備の新設による増加	(予定) 550
" 下期	三重	製杭工場、ライニング工場の新設による増加	(") 1,050
" "	熊谷	ヒューム管製造設備の拡充、ライニング製造設備の新設による増加	(") 4,000
" "	千葉	パイル製造設備の増設	(") 800
" "	三重	" "	(") 800
" "	尼崎	パイル及びパッカーヘッド管製造設備の増新設	(") 900
" "	滝川	セメント製品製造工場の新設	(") 500

(2) 生産状況

概況 当期生産は前期に比しヒューム管は 1,498屯の増、パイル製品は 2,785屯、セメント製品は 8,379屯と増加しましたがライニング製品は 4,245屯の減少となりました。又工事費の精算は 85,346千円の増加となりました。製品の製造並びに出荷は各工場共順調な推移をもつて期を了りました。

(a) ヒューム管、パイル製品、ライニング製品及びセメント製品並びに工事の生産数量金額を示せば次の通りであります。

期 別	製品別 区別	ヒューム管		パイル製品		ライニング製品		セメント製品		工 事
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	金額
前 期 (36.1.1~36.6.30)		84,584 屯	630,316 千円	43,493 屯	377,565 千円	14,441 屯	158,891 千円	4,157 屯	25,830 千円	204,441 千円

期 別	製品別 区別	ヒ ュ ー ム 管		パ イ ル 製 品		ラ イ ニ ン グ 製 品		セ メ ン ト 製 品		工 事
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	金 額
同 上 月 平 均		屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円	千円
今 期 (36.7.1~36.12.31)		14,097	105,053	7,249	62,928	2,406	26,482	693	4,305	34,074
同 上 月 平 均		86,082	706,321	46,281	416,474	10,195	98,568	12,535	57,642	289,787
同 上 月 平 均		14,347	117,720	7,713	69,412	1,699	16,428	2,089	9,607	48,298

注 製品生産高は総原価（総原価は一般管理費及び販売費並びに支払利息割引料を含む）で工事は完成原価であります。

(b) 生産能力に対する生産実績の比（稼働率）

標準機械能力に対する生産実績の比を示せば次の通りであります。

製品別 区別	期別 区分	前 期 (36.1~36.6)			今 期 (36.7~36.12)		
		生産能力	生産量	比 率	生産能力	生産量	比 率
ヒ ュ ー ム 管		屯	屯	%	屯	屯	%
パ イ ル 製 品		81,900	84,584	103	84,900	86,082	101
ラ イ ニ ン グ 製 品		31,200	43,493	139	40,800	46,281	113
セ メ ン ト 製 品		8,700	11,084	127	8,700	10,195	117
合 計		5,400	4,157	77	10,200	9,011	88
		127,200	143,318	113	144,600	151,569	105

注 1 前期には三重臨時工場のライニング製品 3,357屯がありますが固定工場でないので除きました。

2 今期には砂川臨時工場のセメント製品 3,524屯がありますが固定工場でないので除きました。

(c) 原材料事項

当社の主な原材料は鉄線、丸鋼、セメント、砂、砂利でありまして、今期は鉄線、丸鋼の価格は値下り、セメント、砂、砂利については値上りしましたが、何れも入手は容易でありました。

(イ) 今期の主材料の入手量、消費量、期末在庫量

材 料 品	単 位	期 首 在 庫 量	入 庫 量	消 費 量	期 末 在 庫 量
鉄 線	(屯)	682	3,079	3,131	630
丸 棒	(")	743	1,961	2,229	475
セ メ ン ト	(")	553	29,159	29,253	459
砂	(立方メートル)	1,977	39,341	39,127	2,191
砂 利	(")	2,449	37,091	37,095	2,445

(ロ) 原料価格の推移（平均購入価格）

品 名	鉄 線		丸 鋼		セ メ ン ト		砂		砂 利	
	単位	金 額	単位	金 額	単位	金 額	単位	金 額	単位	金 額
年月日	単位	金 額	単位	金 額	単位	金 額	単位	金 額	単位	金 額
35 年 6 月 30 日	屯	千円 48,594	屯	千円 36,196	屯	千円 6,733	立方メートル	千円 860	立方メートル	千円 1,276
35 年 9 月 30 日	"	49,008	"	39,023	"	6,677	"	852	"	1,225
35 年 12 月 31 日	"	48,463	"	38,275	"	6,109	"	878	"	1,276
36 年 3 月 31 日	"	48,108	"	38,688	"	6,097	"	929	"	1,280
36 年 6 月 30 日	"	48,241	"	41,485	"	6,042	"	879	"	1,304
36 年 9 月 30 日	"	49,331	"	41,042	"	6,077	"	1,031	"	1,325
36 年 12 月 31 日	"	45,593	"	37,528	"	6,412	"	998	"	1,380

(3) 受注状況と生産計画

(a) 今期の受注状況並びに前期との比較

区 分	期 別	品 名		ヒ ュ ー ム 管		パ イ ル 製 品		ラ イ ニ ン グ 製 品		セ メ ン ト 製 品		部 分 品	工 事	合 計
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	金額	金額	金 額
契 約	前期 (36.1~36.6)	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円	千円	千円	千円
	同 上 月 平 均	76,312	853,580	41,115	441,695	10,634	198,847	3,122	35,970	92,997	269,922			1,893,011
	今 期 (36.7~36.12)	12,718	142,263	6,852	73,615	1,772	33,141	520	5,994	15,499	44,987			315,501
	同 上 月 平 均	91,535	975,813	44,814	496,211	17,179	316,728	15,217	124,397	89,405	233,834			2,236,388
	同 上 月 平 均	15,256	162,635	7,469	82,702	2,863	52,788	2,536	20,733	14,901	38,972			372,731

区 分	期 別	品名		ヒューム管		パイル製品		ライニング製品		セメント製品		部分品	工事	合 計
		数量金額		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	金額	金額	金 額
繰越	前期	トン	千円	トン	千円	トン	千円	トン	千円	トン	千円	千円	千円	千円
	今期	トン	千円	トン	千円	トン	千円	トン	千円	トン	千円	千円	千円	千円
繰越	前期	35,787	546,469	21,604	290,685	2,794	100,821	1,700	15,623	37,529	301,929	1,293,056		
	今期	39,974	568,551	24,402	317,377	9,986	210,173	262	2,338	43,391	230,449	1,372,279		

(b) 生産計画

摘 要	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
ヒューム管	トン	トン	トン	トン	トン	トン
パイル製品	トン	トン	トン	トン	トン	トン
ライニング製品	トン	トン	トン	トン	トン	トン
セメント製品	トン	トン	トン	トン	トン	トン
合 計	トン	トン	トン	トン	トン	トン
	16,000	16,000	16,500	16,000	16,500	16,500
	6,000	6,000	6,500	6,000	6,500	6,500
	800	1,000	1,200	1,200	1,200	1,100
	1,200	1,200	1,300	1,300	1,500	1,500
	24,000	24,200	25,500	24,500	25,500	25,600

(4) 販売実績

当社の主な販売品はヒューム管であります。この外コンクリートパイル、コンクリートポール建築用コンクリートブロック、鋳鉄管又は鋼管ライニング又は外面グナイト加工を行う外、上記に付帯する土木及び建築工事を行つて居ります。

当社の製品は品種多く且つ使用場所により仕様が違いますので、需要者に直接販売して居り、販売のための代理店は置いてありません。又売掛金の回収に滞留は概ねありません。

今期の受注高は前期に比し18%、売上高は15%増加しました。

(a) 今期の販売高並びに前期との比較は次の通りであります。

区 分	期 別	品名		ヒューム管		その他の製品		部分品	土木建築事	合 計
		数量金額		数量	金額	数量	金額	金額	金額	金額
前期	(36.1~36.6)	トン	千円	トン	千円	トン	千円	千円	千円	千円
	平均	81,385	865,391	57,072	677,707	114,192	224,519	1,881,809		
今期	(36.7~36.12)	トン	千円	トン	千円	トン	千円	千円	千円	千円
	平均	13,564	144,231	9,512	112,951	19,032	37,419	313,634		
今期	(36.7~36.12)	トン	千円	トン	千円	トン	千円	千円	千円	千円
	平均	87,348	975,731	68,658	792,577	83,543	305,314	2,157,165		
今期	(36.7~36.12)	トン	千円	トン	千円	トン	千円	千円	千円	千円
	平均	14,558	162,622	11,443	132,096	13,924	50,886	359,528		

(b) 売上はすべて内需のみで輸出はありません。

(c) 売上及び売上原価中に含まれている社内振替はありません。

(d) 主要製品の販売価格の推移

昭和36年10月15日に低圧管について販売価格を改正致しました。

旧 販 売 価 格

区 分	単 位	価 格
最高圧管	トン	円
最高圧管	1	38,650
最高圧管	1	20,537
最高圧管	1	10,618

新 販 売 価 格 (昭和36年10月15日より実施)

区 分	単 位	価 格
最高圧管	トン	円
最高圧管	1	38,650
最高圧管	1	20,537
最高圧管	1	11,685

第4 経理の状況

監査報告書

日本ヒューム管株式会社
取締役社長 松 岡 敬 殿

昭和37年3月30日

公認会計士 水 野 浩 二 ⑩
事務所名 公認会計士 水野浩二事務所
事務所所在地 東京都世田谷区経堂町415番地
電 話 (421) 2997

1 監査概要

私は証券取引法第193条の2に基く財務書類の監査証明を行うため、貴社の昭和36年7月1日から昭和36年12月31日までの事業年度に係る有価証券報告書に記載されている同事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表をいう）を監査した。

この監査は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続をすべて実施した。

2 監査意見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、前事業年度と同一基準に従って継続して適用されていること並びに財務諸表の記載様式及び記載事項は法令の定めるところに準拠していることを認めた。

従つて私は、上記の財務諸表は貴社の昭和36年12月31日現在の財政状態及び同日を以つて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3 貴社と私との間の利害関係

利害関係はない

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表(比較)

資 産 の 部									
期 別 科 目		(36. 6. 30 現 在)			(36. 12. 31 現 在)			増 減 (△印は減)	
		金	額	比 率	金	額	比 率		
I 流 動 資 産		円	千円	%	円	千円	%	千円	
1	現 金 及 び 預 金		237,034			321,346		84,312	
2	受 取 手 形	211,513			464,625				
	貸 倒 引 当 金	3,146	208,367		2,128	462,497		254,130	
3	イ 売 掛 金	511,176			422,338				
	ロ 関 係 会 社 売 掛 金	0			577				
	貸 倒 引 当 金	3,758	507,418		1,937	420,978	△	86,440	
4	有 価 証 券		33,385			33,520		135	
5	製 品		310,315			316,907		6,592	
6	原 材 料 及 び 部 分 品		109,813			80,449	△	29,364	
7	半 成 工 事		217,971			161,979	△	55,992	
8	出 張 製 作 品		92,434			194,165		101,731	
9	貯 蔵 品		16,709			13,235	△	3,474	
10	前 渡 金		13,411			8,341	△	5,070	
11	前 払 費 用		10,451			11,730		1,279	
12	従 業 員 に 対 す る 短 期 債 権		7,439			7,479		40	
13	差 入 保 証 金		6,947			8,551		1,604	
流 動 資 産 合 計			1,771,694	56		2,041,177	56	269,483	
II 固 定 資 産									
(1) 有 形 固 定 資 産									
1	建 物	474,916			542,950				
	減 価 償 却 引 当 金	87,985	386,931		106,539	436,411		49,480	
2	構 築 物	102,398			115,458				
	減 価 償 却 引 当 金	15,862	86,536		19,674	95,784		9,248	
3	機 械 及 び 装 置	761,822			860,706				
	減 価 償 却 引 当 金	275,680	486,142		324,627	536,079		49,937	
4	陸 上 運 搬 具	91,674			99,660				
	減 価 償 却 引 当 金	42,039	49,635		48,228	51,432		1,797	
5	工 具 器 具 備 品	66,395			78,980				
	減 価 償 却 引 当 金	30,537	35,858		35,180	43,800		7,942	
6	土 地		147,831			153,534		5,703	
7	建 設 仮 勘 定		103,330			134,601		31,271	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,296,263			1,451,641		155,378	
(2) 無 形 固 定 資 産									
1	専 用 側 線 利 用 権		2,075			2,028	△	47	
2	電 話 施 設 利 用 権		4,254			4,548		294	
無 形 固 定 資 産 合 計			6,329			6,576		247	
(3) 投 資									
1	投 資 有 価 証 券		39,953			40,213		260	
2	関 係 会 社 株 式		16,077			26,530		10,453	
3	出 資 金		8			8		0	
4	退 職 給 与 引 当 特 定 資 産		25,974			27,633		1,659	
投 資 合 計			82,012			94,384		12,372	
固 定 資 産 合 計			1,384,604	44		1,552,601	44	167,997	
資 産 合 計			3,156,298	100		3,593,778	100	437,480	
負 債 の 部									
I 流 動 負 債									
1	支 払 手 形		423,525			545,805		122,280	
2	買 掛 金		238,027			120,816	△	117,211	

項 目		(36. 6.30 現 在)		(36.12.31 現 在)		増 減 (△印は減)
科 目	期 別	金 額	比 率	金 額	比 率	
3 短 期 借 入 金 (一 部 担 保 付)		千円 209,000 (内 150,000)	%	千円 287,400 (内 201,400)	%	千円 78,400
4 未 払 金		595		653		58
5 未 払 費 用		15,216		12,324	△	2,892
6 前 受 金		180,360		321,225		140,865
7 預 り 金		8,658		7,122	△	1,536
8 引 当 金 (イ) 納 税 引 当 金		0		2,810		
(ロ) 価 格 変 動 準 備 金		31,313		30,232		1,729
9 その他の流動負債						
(イ) 従 業 員 預 り 金		139,354		162,201		22,847
(ロ) 関 係 会 社 短 期 債 務		22,916		28,805		5,889
(ハ) 関 係 会 社 支 払 手 形		0		30,533		30,533
流動負債合計		1,268,964	41	1,549,926	43	280,962
II 固 定 負 債 金						
1 長 期 借 入 金		312,498 (全 額 担 保 付)		374,516		62,018
2 その他の固定負債						
退職給与引当金		79,009		85,442		6,433
固定負債合計		391,507	12	459,958	13	68,451
負債合計		1,660,471		2,009,884		349,413
資 本 の 部						
I 資 本 金		500,000		500,000		0
(授 権 株 式 数 16,000,000株)						
(発 行 済 株 式 数 10,000,000株)						
(未 発 行 株 式 数 6,000,000株)						
II 資 本 剰 余 金						
1 資 本 準 備 金		263,066		263,066		0
2 再 評 価 積 立 金		26,945		26,945		0
資本剰余金合計		290,011		290,011		0
III 利 益 剰 余 金						
1 利 益 準 備 金		82,000		94,000		12,000
2 任 意 積 立 金						
(1) 退 職 給 与 積 立 金	75,000			83,000		
(2) 配 当 引 当 積 立 金	40,000			45,000		
(3) 研 究 積 立 金	10,000			10,000		
(4) 別 途 積 立 金	228,000	353,000		268,000	406,000	53,000
3 当期末未処分利益剰余金						
(1) 繰越利益剰余金期末残高	34,742			26,097		
(2) 当 期 純 利 益	236,074	270,816		267,786	293,883	23,067
利益剰余金合計		705,816		793,883		88,067
資本合計		1,495,827	47	1,583,894	44	88,067
資本負債合計		3,156,298	100	3,593,778	100	437,480

注

項 目	昭和36年 6 月30日現在	昭和36年12月31日現在
1 受 取 手 形	割引手形が 49,800千円あり裏書手形はありません。	割引手形裏書手形はありません。
2 仕 掛 品	当社の仕掛品は鉄線を編んだものでこの仕掛品の価格は製造原価の1%にも満たないのでその鉄線は払出価格で材料品に受入れ加工の労務費はその月々の原価に算入して	左記の通り継続しております。

項 目	昭和36年 6 月30日現在	昭和36年12月31日現在
3 固定資産の担保状況	いるため、仕掛品勘定は設けておりません。 (イ) 川崎工場、府中工場、名古屋工場、若松工場の土地建物構築物機械及び装置について各工場毎に工場財団を組成し、また八幡、尼崎、函館工場の土地建物、構築物、機械及び装置について三工場併せて工場財団を組成長期借入金 161,500千円、短期借入金 150,000千円に対して抵当権の設定をしております。 (ロ) 苫小牧工場の土地、建物、構築物、機械及び装置について長期借入金 5,000千円短期借入金 12,000千円の担保に供しております。 (ハ) 川崎、西宮、名古屋、八幡、函館、札幌、苫小牧の建物（社宅）について長期借入金 30,998千円の担保に供しております。	(イ) 左の通り継続し、長期借入金 194,100千円短期借入金 201,400千円に対して抵当権の設定をしております。 (ロ) 左の通り継続し短期借入金 8,400千円長期借入金 52,600千円の担保に供しております。 (ハ) 川崎、熊谷、西宮、名古屋、八幡、函館、札幌、苫小牧の建物（社宅）について長期借入金 30,416千円の担保に供しております。
4 資産再評価	昭和25年 1 月 1 日を再評価日とし第一次資産再評価を行い昭和28年 7 月 1 日を再評価日として第三次の資産再評価を次の通り行いました。 再評価直前の簿価 93,880千円 再 評 価 後 の 簿 価 134,408 " 再 評 価 限 度 額 160,050 "	同 左
5 設備建設代金に対し振出した手形金額	前期末は 69,770千円で今期末は 92,083千円であります。	前期末は92,083千円で今期末は143,156千円であります。
6 出張製作	当社の製品は重量物であるので、1ヶ所に大量の製品を納入し工事を行う受注があつた場合現地で製品を製造し、工事を実施することがある。出張製作勘定はこの製造にかかる費用及び工事にかかる費用をまとめ表示したものであつて、その内訳は次の通りであります。 材 料 費 20,340千円 労 務 費 3,802千円 経 費 2,256千円 仮 設 費 36,795千円 運賃荷造費 1,480千円 貯 蔵 品 27,761千円	左記の通りであり内訳は次の通りであります。 材 料 費 55,884千円 労 務 費 14,858千円 経 費 13,479千円 仮 設 費 53,128千円 運賃荷造費 1,987千円 貯 蔵 品 54,829千円
7 価格変動準備金の設定割合	価格変動準備金繰入限度額 26,774千円 " 繰 入 額 31,313千円 同 上 割 合 116.9%	価格変動準備金繰入限度額 25,857千円 △ 繰 入 額 30,232千円 同 上 割 合 116.9%
8 評価損益	今期は評価換えを実施しておりません。	原材料の内値下りのあつたものについて期末の時価により評価換えを行い 3,005千円を営業外費用に計上しました。
9 そ の 他	当期において固定資産の耐用年数等に関する大蔵省令の改正により償却資産の減価償却費が次のように増加しました。 建 物 2,002千円 構 築 物 △ 215千円 機 械 装 置 29,267千円 運 搬 具 80千円 工具器具備品 820千円 計 31,954千円	

（2）損益計算書（比較）

期 別 科 目	36. 1. 1～36. 6.30			36. 7. 1～36.12.31			増 減 (△印は減)
	金	額	比 率	金	額	比 率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 売 上 高							
1 製品総売上高	1,549,520			1,779,181			
売上値引及び戻高	6,422	1,543,098		10,873	1,768,308		225,210
2 部分品総売上高	115,559			84,061			
売上値引及び戻高	1,367	114,192		518	83,543		△ 30,649
3 工事完成売上高	224,546			305,454			
売上値引及び戻高	27	224,519		140	305,314		80,795
売 上 合 計		1,881,809	100		2,157,165	100	275,356
II 売 上 原 価							
1 製品原価							
期首製品棚卸高	250,479			310,315			
当期製品製造原価	1,018,888			1,061,407			
仕入品及び戻入品	29,262			46,498			
固定資産その他振替高	15,153			6,620			
期末製品棚卸高	310,315			316,907			
差引当期製品売上原価		973,161	52		1,094,693	51	121,532
2 部分品原価							
期首部分品棚卸高	19,081			24,014			
当期部分品購入高	107,070			66,503			
期末部分品棚卸高	24,014			20,660			
差引当期部分品売上原価		102,137			69,857		△ 32,280
3 工事原価		204,441			289,787		85,346
4 運賃荷造費		156,465			177,275		20,810
売 上 原 価 合 計		1,436,204	76		1,631,612	76	195,408
売 上 総 利 益		445,605	24		525,553	24	79,948
III 一般管理及び販売費							
役員報酬	10,528			10,863			335
給料及び手当	18,751			22,153			3,402
賞与	27,656			33,980			6,324
退職給与引当金繰入高	5,408			2,103			△ 3,305
法定福利費及び福利厚生費	2,895			4,288			1,393
不動産賃借料	421			609			188
減価償却費	4,956			9,399			4,443
保険料	135			182			47
修繕費	1,249			913			△ 336
租 税 公 課	1,844			1,885			41
事務消耗品及び通信費	10,782			12,285			1,503
旅費及び交通費	12,664			15,317			2,653
宣伝費及び交際費	21,978			38,367			16,389
支払手数料	4,022			6,064			2,042
本社経費	15,253			15,908			655
雑費	3,692			4,527			835
一般管理及び販売費合計		142,234	8		178,843	8	36,609
営 業 利 益		303,371	16		346,710	16	43,339
IV 営 業 外 収 益							
受取利息及び割引料	3,232			3,420			188
関係会社受取配当金	1,230			847			△ 383
受取配当金	2,546			1,527			△ 1,019
収入家賃及び地代	3,780			3,576			△ 204
固定資産売却益	778			0			△ 778
雑 収	1,360			778			△ 582
営 業 外 収 益 合 計		12,926	0.7		10,148	0.5	△ 2,778
当 期 総 利 益		316,297	17		356,858	16	40,561

科 目	期 別	36. 1. 1～36. 6.30			36. 7. 1～36.12.31			増 減 (△印は減)
		金	額	比 率	金	額	比 率	
V 営 業 外 費 用		千円	千円	%	千円	千円	%	千円
支払利息及び割引料		31,480			38,755			7,275
寄 付 金		666			762			96
貸倒引当金繰入高		1,574			3,081			1,507
事業税		29,598			29,977			379
退職金		1,211			220			△ 991
増資新株式発行費		10,119			0			△ 10,119
設備改修費		3,427			7,776			4,349
減資による有価証券評価損		150			0			△ 150
原材料及び部分品評価損		0			3,005			3,005
固定資産売却損		593			760			167
雑 支 出		1,405			4,736			3,331
営業外費用合計			80,223	4		89,072	4	8,849
当期純利益			236,074	13		267,786	12	31,712

注

項 目	36. 1. 1～36. 6.30	36. 7. 1～36.12.31
1 製品棚卸方法及び評価基準	帳簿棚卸（原価法による移動平均法）を行い期末には実地棚卸を行つて帳簿残高との調整を行つていますが、これによる損益は営業外収益雑収入及び営業外費用雑支出に掲げております。	前事業年度と同様に処理しております。
2 工事売上高	工事完成を基準として売上を計上しております。	前事業年度と同様であります。
3 固定資産その他振替高	棚卸損益、製品の固定資産仕掛工事への振替高で内訳は次の通りであります。 棚 卸 損 1,217千円 固定資産へ振替 464千円 半成工事振替 12,423千円 修繕費その他振替 1,049千円	前事業年度と同様でありその内訳は次の通りであります。 棚 卸 損 1,793千円 固定資産へ振替 1,608千円 半成工事振替 2,485千円 修繕費その他振替 734千円
4 運賃荷造費について	当社の製品は重量物のため輸送費の占める割合が大きい実状に即し、売上原価に計上しております。	前事業年度と同様処理しております。
5 設備改修費について	工場設備更新に伴う除却費であります。	前事業年度と同様であります。
6 雑収入の主なるもの	損害保険金及び弁償金 545千円産業助成奨励金 699千円であります。	損害保険金及び弁償金692千円であります。
7 固定資産売却益	固定資産売却益中投資有価証券の売却益 281千円が含まれています。	今期は売却益はありません。
8 雑支出の主なるもの	製品棚卸損 1,217千円であります。	製品棚卸損 1,793千円、台風による損害 2,913千円であります。

製造原価明細表（比較）

科 目	36. 1. 1～36. 6.30		36. 7. 1～36.12.31		増 減 (△印は減)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 材 料 費	千円	%	千円	%	千円
期首材料棚卸高	100,003		102,508		
当期材料受入高	643,409		626,495		
合 計	743,412		729,003		
期末材料棚卸高	102,508		73,024		
当期材料費	640,904	63	655,979	62	15,075
II 労 務 費					
工賃及び人夫費	132,214		152,044		19,830

科 目	36. 1. 1～36. 6.30		36. 7. 1～36.12.31		増 減 (△印は減)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
給料及び手当	千円 20,959	%	千円 23,197	%	千円 2,238
賞与	21,214		26,547		5,333
法定福利費	10,577		11,931		1,354
退職給与引当金繰入高	10,822		4,494		△ 6,328
当期労務費	195,786	19	218,213	20	22,427
III 経					
不動産賃借料	3,663		3,186		△ 477
支払電力料	9,625		10,346		721
瓦斯及び水道料	2,468		2,380		△ 88
減価償却費	98,955		104,576		5,621
支払保険料	1,209		1,194		△ 15
支払修繕費	9,786		8,841		△ 945
検査費及び研究費	1,708		1,485		△ 223
廃品処理費	3,238		5,036		1,798
支払運賃	4,175		2,984		△ 1,191
租税公課	5,700		6,746		1,046
事務用品費	4,409		5,689		1,280
旅費交通費	14,038		12,004		△ 2,034
通信費	3,358		3,908		550
福利厚生費	7,490		9,595		2,105
交際費	8,492		5,487		△ 3,005
仮雑費	1,338		1		△ 1,337
当期経費	2,546		3,757		1,211
当期製造原価	182,198	18	187,215	18	5,017
	1,018,888	100	1,061,407	100	42,519

注

- | 項 目 | 36. 1. 1～36. 6.30 | 36. 7. 1～36.12.31 |
|--------------|--|----------------------------|
| 1 原価計算方法 | <p>当社は組別、等級別総合原価計算制度を採用し原価を要素別、組別及び等級別に区分計算しております。</p> <p>原価要素は材料費（直接材料費と間接材料費に区分しております。）労務費（工賃と給料に区分しております）及び経費に分類しております。以上を製品製造原価とし、組別はヒューム管パイル製品、ライニング製品及びセメント製品の4組に分類しております。</p> <p>等級はヒューム管の内径600耗、長さ 2.43 米の普通管、1 本の所要量を基準として各要素別に等価比率を算定してあります。</p> <p>原価計算は当該月の実際製造製品に対する実際原価を要素毎に組別に分類し、組別原価を等価比率により各製品に配賦しております。</p> | <p>前事業年度と同様の取扱をしております。</p> |
| 2 仕掛品の処理 | <p>当社の仕掛品は鉄線を編んだものでありますが、この仕掛品の価格は製品原価の1%にも満たぬものでありますので、その鉄線は払出価格で材料品に戻入され、加工の労務費はその月々の原価に算入しております。</p> | <p>前事業年度と同様の取扱をしております。</p> |
| 3 棚卸方法及び評価基準 | <p>材料には貸借対照表の原材料及び部分品の内、部分品を除き、貯蔵品を加算してありまして、その棚卸の方法及び評価基準は各種類とも損益計算書脚注に記載の製品に関</p> | <p>前事業年度と同様の取扱をしております。</p> |

する取扱と同様であります但期末実地棚卸
損益は僅少のため原価に含めてあります。

工事原価明細表（比較）

摘 要	36. 1. 1～36. 6.30		36. 7. 1～36.12.31		増 減 (△印は減少)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 材 料 費	千円	%	千円	%	千円
A 直 接 材 料 費					
鉄 筋 及 び 鉄 線	159		8,815		8,656
セ メ ン ト	1,697		8,724		7,027
砂 及 び 砂 利	1,160		5,079		3,919
木 材	4,076		12,969		8,893
そ の 他 直 接 材 料 費	10,156		6,711		△ 3,445
小 計	17,248		42,298		25,050
B 間 接 材 料 費					
間 接 材 料 費	4,680		17,756		13,076
材 料 費 合 計	21,928	11	60,054	21	38,126
II 労 務 費					
労 力 費	15,438		15,249		△ 189
給 料	3,222		5,893		2,671
諸手当及び法定福利費	1,444		2,387		943
退 職 給 与 引 当 金	1,702		689		△ 1,013
労 務 費 合 計	21,806	11	24,218	8	2,412
III 外 注 費					
外 注 費	135,306		176,186		40,880
外 注 費 合 計	135,306	66	176,186	61	40,880
IV 経 費					
仮 設 損 料	92		795		703
不 動 産 賃 借 料	336		310		△ 26
電 力 水 道 光 熱 費	1,133		573		△ 560
減 価 償 却 費	1,797		1,750		△ 41
修 繕 費	1,171		1,682		511
支 払 運 賃	3,881		4,764		883
租 税 公 課	6		74		68
事 務 用 消 耗 品	284		455		171
旅 費 及 び 交 通 費	10,962		10,827		△ 135
福 利 厚 生 費	171		238		67
交 際 費	3,271		5,769		2,498
補 償 費	1,567		450		△ 1,117
雑 費	730		1,636		906
経 費 合 計	25,401	12	29,329	10	3,928
完 成 工 事 原 価	204,441	100	289,787	100	85,346

原価計算方法、個別法を採用して居ります。

(3) 剰 余 金 計 算

剰余金計算書（比較）

科 目	36. 1. 1～36. 6.30				36. 7. 1～36.12.31				増 減 (△印は 減)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
I 未処分利益剰余金									
(1) 前期未処分利益剰余金			237,553				270,816		33,263
(2) 前期利益剰余金処分									
1 利 益 準 備 金		11,000				12,000			1,000
2 税 金		100,000				110,000			10,000

科 目	36. 1. 1~36. 6.30				36. 7. 1~36.12.31				増 減 (△印は減)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 配 当 金		37,500				55,000			17,500
4 役 員 賞 与 金		4,000				4,000			0
5 任 意 積 立 金									
退職給与積立金	8,000				8,000				0
研究 "	0				0				0
配当引当 "	5,000				5,000				0
別 途 "	38,000	51,000	203,500		40,000	53,000	234,000		30,500
繰越利益剰余金			34,053				36,816		2,763
(3) 繰越利益剰余金増加高									
価格変動準備金戻入高		32,002	32,002			31,313	31,313		△ 689
(4) 繰越利益剰余金減少高									
価格変動準備金繰入高		31,313				30,232			
退職役員慰労金		0	31,313			11,800	42,032		10,719
繰越利益剰余金期末残高			34,742				26,097		△ 8,645
(5) 当期純利益			236,074				267,786		31,712
当期末未処分利益剰余金				270,816				293,883	23,067
資本剰余金の部									
I 資 本 準 備 金									
(1) 前 期 末 残 高			8,066				263,066		255,000
(2) 当 期 発 生 高									
株式発行差金		255,000	255,000				0		△ 255,000
(3) 当 期 末 残 高				263,066				263,066	0
II 再 評 価 積 立 金									
(1) 前 期 末 残 高			56,945				26,945		△ 30,000
(2) 当 期 処 分 高		30,000	30,000				0		△ 30,000
(3) 当 期 末 残 高				26,945				26,945	0
次期繰越資本剰余金				290,011				290,011	0

注 (1) 利益準備金及び任意積立金は利益処分による増加以外には増減がないので規則第77条の2により利益準備金、任意積立金の明細は省略しました。

(4) 剰余金処分計算書
剰余金処分計算書（比較）

科 目	36. 8. 29			37. 2. 28			増 減 (△印は減)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金							
1 繰越利益剰余金期末残高		34,742			26,097		
2 当 期 純 利 益		236,074	270,816		267,786	293,883	23,067
合 計			270,816			293,883	
II 利 益 剰 余 金 処 分 額							
1 利 益 準 備 金		12,000			13,000		1,000
2 税 金		110,000			120,000		10,000
3 配 当 金		55,000			55,000		0
4 役 員 賞 与 金		4,000			4,500		500
5 任 意 積 立 金							500
退職給与積立金	8,000			8,000			
研究 "	0			0			
配当引当 "	5,000			5,000			
別 途 "	40,000	53,000	234,000	45,000	58,000	250,500	16,500
III 次期繰越利益剰余金			36,816			43,383	6,567

注 当期の剰余金処分計算書は昭和37年2月28日の株主総会で承認可決されました。

Ⅱ 付 属 明 細 表

(イ) 有価証券明細表

銘			柄	1株の 金 額	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
投 資 有 価 証 券	株 式	株式会社 富 士 銀 行	円	50	株	円	円	取得価格の算定は個別法による。貸借対照表には取得価格をそのまま掲載している。但、日本興業銀行の株式14,000株は第45期に於て期末前1カ月の取引所平均相場により評価損を計上した。 又妙高観光開発株式 400株が減資により100株に併合された為額面をもつて貸借対照表に掲げ評価損を計上した。
		" 三 菱 銀 行	50	240,000	10,800,000	10,800,000		
		" 日 本 興 業 銀 行	50	10,000	450,000	450,000		
		" 協 和 銀 行	50	61,600	2,908,000	2,800,000		
		安 田 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司	50	40,000	1,800,000	1,800,000		
		房 総 開 発	50	40,000	2,030,000	2,030,000		
		日 本 証 券 金 融	50,000	12	600,000	600,000		
		日 興 証 券	50	4,000	200,000	200,000		
		花 屋 敷 ゴ ル フ	50	80,000	4,000,000	4,000,000		
		大 熱 海 国 際 ゴ ル フ	100,000	9	900,000	900,000		
		東 日 本 建 設 業 保 証	10,000	1	10,000	10,000		
		妙 高 観 光 開 発	10,000	2	20,000	20,000		
		北 海 道 放 送	500	100	200,000	50,000		
		北 日 本 航 空	500	200	100,000	100,000		
		東 邦 ヒ ュ ー ム 管	500	200	100,000	100,000		
		鈴 木 金 属 工 業	500	8,200	4,100,000	4,100,000		
		函 館 観 光 事 業	50	10,000	850,000	850,000		
		株 式 有 限 公 司 大 沼 ヘル ス セ ン タ ー	500	1,500	750,000	750,000		
		" 箱 根 カ ン ツ リ ー 倶 楽 部	500	2,000	1,000,000	1,000,000		
		中 川 ヒ ュ ー ム 管 株 式 有 限 公 司	100,000	1	100,000	100,000		
		日 本 高 圧 コ ン ク リ ー ト	50	7,500	375,000	375,000		
		帝 国 ヒ ュ ー ム 管	50	123,200	5,529,000	5,529,000		
		小 田 原 箱 根 観 光	50	2,000	84,625	84,625		
		株 式 有 限 公 司 公 益 事 業 新 聞 社	50,000	2	100,000	100,000		
		日 本 ヒ ュ ー ム 興 業 株 式 有 限 公 司	500	200	100,000	100,000		
		大 同 コ ン ク リ ー ト 工 業	500	800	400,000	400,000		
		株 式 有 限 公 司 武 蔵 カ ン ツ リ ー ク ラ ブ	50	800	40,000	40,000		
		" 東 京 ス ポ ー ツ マ ン ク ラ ブ	無 額 面	2	800,000	800,000		
		第 一 セ メ ン ト 株 式 有 限 公 司	500	1,200	700,000	700,000		
		羽 田 ヒ ュ ー ム 管	50	18,000	642,000	642,000		
		日 本 エ タ ニ ッ ト パ イ プ	50	400	25,000	25,000		
		50	1,253	76,650	76,650			
計						39,790,275	39,532,275	
券	銘 柄				券面総額	取得価格	貸借対照表 計 上 額	
	その他の 債券	尼崎市第6回公債 (年9分5厘)		□	円	円	円	
		" (")		50	500,000	499,300	499,300	
		開 成 学 園 債		51	102,000	102,000	102,000	
		鉄 道 債 券 (年6分7厘)		3	30,000	30,000	30,000	
			5	50,000	49,375	49,375		
計						680,675	680,675	
投 資 有 価 証 券 合 計						40,470,950	40,212,950	
有価証券 (流動資産 所有)	種 類				取得価格	貸借対照表 計 上 額		
	その 他有価証券	日 本 電 信 電 話 債 権		□	円	円		
		安 田 信 託 銀 行 貸 付 信 託		117	3,024,800	3,024,800		
		日 興 証 券 株 式 有 限 公 司 投 資 信 託 66 回		4	30,000,000	30,000,000		
				100	494,700	494,700		
計						33,519,500	33,519,500	

(ロ) 有形固定資産明細書

資産の種類	期首在高	当期増加	当期減少	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	474,916	70,126	2,092	542,950	106,539	436,411	主なる増加は、千葉工場の建設及び熊谷工場、苫小牧工場の増築による取得 主なる減少は、尼崎工場の工員宿舍の除却取壊し
構 築 物	102,398	13,777	717	115,458	19,674	95,784	主なる増加は、千葉工場、熊谷工場の硬化池、構内軌条の取得 主なる減少は、川崎工場、小型硬化設備の撤去
機械及び装置	761,822	130,782	31,898	860,706	324,627	536,079	主なる増加には千葉、熊谷、尼崎工場の機械及び装置の購入及び各工場型枠の購入 主なる減少は、苫小牧工場のミキサー、各工場の型枠の除却
運 搬 具	91,674	13,883	5,897	99,660	48,228	51,432	主なる増加は函館、苫小牧工場のクォークリフトの購入及び乗用車の買換 主なる減少は乗用車の買換による除却
工具器具備品	66,395	16,764	4,179	78,980	35,180	43,800	主なる増加は、本社のタックコンピュライター、自動交換機の購入 主なる減少は、本社の手動交換機の除却
土 地	147,831	5,703	0	153,534	0	153,534	主なる増加は、尼崎工場社宅敷地の購入
建設仮勘定	103,330	156,486	125,215	134,601	0	134,601	主なる増加は、千葉、熊谷、三重苫小牧工場の新、増設費用 主なる減少は、千葉、熊谷、苫小牧工場の一部完成による固定資産繰入
合 計	1,748,366	407,521	169,998	1,985,889	534,248	1,451,641	

(ハ) 無形固定資産明細表

資産の種類	取得価格	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	減価償却 累 計 額	期 末 残 高 期 現 在 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	
専用側線利用権	2,785	0	0	757	2,028	
電話施設利用権	4,254	294	0	—	4,548	
合 計	7,039	294	0	757	6,576	

(ニ) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1 株 の 金額	前 期 繰 越 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株数	取得の 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額	株数	金 額	株数	金 額	株数	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額	
	日本上下水道設計株式会社	円 500	株 9,600	千円 4,800	千円 4,800	株 6,400	千円 3,200	株 —	千円 —	株 16,000	千円 8,000	千円 8,000	取得価格の算定は個別法によつており、貸借対照表には取得価格をそのまま掲げております
	旭コンクリート工業株式会社	500	20,929	11,277	11,277	12,371	7,253	—	—	33,300	18,530	18,530	
	合 計		30,529	16,077	16,077	18,771	10,453	—	—	49,300	26,530	26,530	

- 注 1 日本上下水道設計株式会社は当社が80%の株式を有する関係会社であり、同社役員の中6名が当社と兼任関係を有する他営業上も密接な関係を有している。同社発行済株式は額面 500円 20,000株であります。
- 2 旭コンクリート工業株式会社は当社が10.4%の株式を有する関係会社であり、同社役員の中2名が当社と兼任関係を有しているが営業上は特に密接な関係はない。同社発行済株式は額面 500円 320,000株であります。

(※) 長期借入金明細表

借 入 先	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
(株) 日 本 興 業 銀 行	(8,000) 21,500		4,000	(8,000) 17,500
"	30,000			(30,000) 30,000
"	(8,000) 13,000		4,000	(9,000) 9,000
"	(4,000) 35,000			(8,000) 35,000
"	45,000			(6,000) 45,000
"	30,000	15,000		45,000
安 田 信 託 銀 行 (株)	100,000			(10,000) 100,000
"	20,000	40,000		60,000
株 日 本 開 発 銀 行	(4,000) 11,000		2,000	(4,000) 9,000
日 本 不 動 産 銀 行	(4,000) 4,000		3,000	(1,000) 1,000
北 海 道 東 北 開 発 公 庫	(10,000) 10,000		5,000	(5,000) 5,000
"		35,000		35,000
(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行	(2,000) 2,000		1,000	(1,000) 1,000
"		20,000		(2,400) 20,000
(株) 富 士 銀 行		20,000		(4,000) 20,000
日 本 住 宅 公 団	6,376		163	6,213
住 宅 金 融 公 庫	7,723		161	7,562
"	15,697		122	15,575
神 奈 川 県 知 事	229		58	171
"	973		78	895
合 計	(40,000) 352,498	130,000	19,582	(88,400) 462,916

注 1 括弧書の数字は1年以内に返済予定のもので、貸借対照表には流動負債短期借入金に含めて掲げております。

摘 要	担 保		
	1	2	3
川 崎 富 士 銀 行	日 本 長 期 信 用 銀 行	日 本 興 業 銀 行	富 士 銀 行
府 名 古 日 本 開 発 銀 行	北 海 道 東 北 開 発 公 庫	日 本 興 業 銀 行	同 左
若 松 日 本 興 業 銀 行	同 左	同 左	同 左
八 幡, 尼 崎, 函 日 本 興 業 銀 行	日 本 興 業 銀 行	日 本 開 発 銀 行	日 本 興 業 銀 行

3 北海道東北開発公庫及び日本長期信用銀行借入金について苫小牧工場の建物、構築物、機械器具及び土地を担保に供しております。

摘			要		備	考
年賦年数	最終期日	利率	使	途		
3	38. 7. 22	日歩 2.7銭	設	備	{35年6月より3ヵ月毎に 1,500千円 36年3月より " 2,000千円 38年3月より " 3,000千円 38年7月に 3,500千円返済	
	37. 9. 30	"	運	転		
	37. 11. 30	"	設	備	{36年5月より3ヵ月毎に 2,000千円 37年11月に 3,000千円返済	
3	40. 2 末	"	"		{37年2月より3ヵ月毎に 2,000千円 38年2月より " 3,000千円返済	
3	40. 5. 31	"	"		{37年8月より3ヵ月毎に 3,000千円 38年8月より " 4,000千円 39年8月より " 5,000千円返済	
3	41. 8. 31	年 9.5%	"		{38年8月より3ヵ月毎に 2,000千円 39年5月より " 3,000千円 40年5月より " 4,000千円 40年8月に 7,000千円返済	
3	40. 8. 31	日歩 2.7銭	設	備	{37年8月より6ヵ月毎に 10,000千円 40年8月に 40,000千円返済	
3	41. 5. 31	"	"		返済は38年5月より6ヵ月毎	
6	38. 11. 30	年 8.7%	"		{35年8月より3ヵ月毎に 500千円 36年5月より " 1,000千円 38年11月より " 2,000千円返済	
4	31. 2. 24	日歩 3.1銭	"		毎月 500千円宛返済	
3	37. 6. 30	年 8.7%	"		34年9月より3ヵ月毎に 2,500千円返済	
5	41. 11. 20	"	"		37年8月より3ヵ月毎に 1,950千円以上返済	
3	36. 12. 31	日歩 2.9銭	"			
4	41. 6. 30	日歩 2.8銭	"		37年9月より3ヵ月 1,200千円以上返済	
3	39. 10. 31	日歩 2.5銭	"		37年12月より6ヵ月毎に 4,000千円返済	
20	55. 12. 25	年 7.5%	住	宅	借入口数	1口
17~35	63. 10. 5	年 5.5%	"		"	7口
"	70. 4. 30	年 6.5%	"		"	6口
10	38. 5. 31	年 5.5%	"		"	1口
"	45. 4. 30	年 6.5%	"		"	2口

2 各工場において下記の通り財団を組成し借入金の担保に供しております。

順		位	
4	5	6	7
日本長期信用銀行 北海道東北開発公庫			
同 左	同 左	同 左	
同 左	同 左		
同 左	同 左		
同 左	同 左	同 左	同 左

4 日本住宅公団、日本住宅金融公庫、神奈川県知事借入金については社宅を担保に供しております。

(ハ) 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	額面又は1株の発行価格及び資本組入額	額面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 式	日本ヒューム管株式会社普通株式	千株 10,000	円 50	千円 500,000	東京証券取引所	関係会社所有株式 日本セメント株式会社 3,127,750株 旭コンクリート工業株式会社 15,000株 日本上下水道設計株式会社 796株
		小 計	10,000		500,000		
	無額面式	該当事項なし					
株式発行の無い資本の額			該当事項なし				
資 本 の 額			500,000,000円				
準備金の資本組入	資 本 組 入 額		摘 要				
	円 15,000,000		再評価積立金の内 15,000,000円を昭和27年3月1日午後5時現在の株主に対しその所有株式1株につき 0.5株の割を以て無償交付した（効力発生は昭和27年4月1日）				
	円 12,000,000		昭和31年11月30日現在の株主に対しその所有株式1株につき 0.5株の増資新株を割当てその払込に際し新株1株につき10円の割合を以て、再評価積立金の内 12,000,000円を資本に組入れて払込金の一部に充当させた（効力発生は昭和32年1月29日）				
	円 30,000,000		昭和35年9月30日現在の株主に対しその所有株式2株につき1株の割合で増資新株式を割当てその払込に際し新株1株につき10円の割合をもつて再評価積立金の内 30,000千円を資本に組入れて払込金の一部に充当させた（効力発生は昭和36年1月1日）				
	円 計 57,000,000						

(ロ) 減価償却費明細表

資産の種類		取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 率 累計率	償 却 方 法	償却範囲額に対する過不足(△)	
								当期分	累 計
有形固定資産	建築物	千円 542,950	千円 19,194	千円 106,539	千円 436,411	% 19.6	定率法	△ 20	△ 20
	構築物	115,458	4,062	19,674	95,784	17.0	"	△ 8	△ 8
	機械及装置	860,706	74,289	324,627	536,079	37.7	"	4	4
	運搬具	99,660	10,174	48,228	51,432	48.4	"	0	0
	工具器具備品	78,980	7,965	35,180	43,800	44.5	"	0	0
無形固定資産	専用側線利用権	2,785	47	757	2,028	27.2	定額法	0	0
合 計		1,700,539	115,731	535,005	1,165,534	31.5		△ 24	△ 24

償却額の内租税特別措置法に依る特別償却額は当期 2,104千円、累計 15,149千円であります。償却範囲額に対する過不足額欄の償却範囲額には上記の特別償却範囲額（限度まで実施）を含んでおります。

(2) 主なる資産負債及び収支内容

A 資産及び負債

(a) 資産の部

(イ) 流動資産

① 預金及び現金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
当座預金	千円 200,078	振替貯金	千円 879
普通定期預金	771	振現	2,161
納税準備預金	117,389		
	68	合 計	321,346

② 受 取 手 形

摘 要	金 額	摘 要	金 額
	千円		千円
振出先業種別		支払期日別	
土 建 業 関 係	251,526	37年1月末日迄期日分	98,315
土 鉦 工 業 "	186,905	" 2月 "	105,908
商 業 "	26,194	" 3月 "	80,926
小 計	464,625	" 4月以降期日分	179,476
貸倒引当金	2,128	小 計	464,625
差 引 計	462,497	貸倒引当金	2,128
		差 引	462,497

③ 売 掛 金

販 売 先 業 種 別	金 額	販 売 先 業 種 別	金 額
	千円		千円
官庁市町村 その他公共団体	64,838	小 計	422,338
土 建 業 関 係	159,125	関 係 会 社 売 掛 金	577
土 鉦 工 業 "	143,558	合 計	422,915
商 事 "	58,843	貸倒引当金	1,937
そ の 他 "	974	差 引 合 計	420,978

注 当社の売掛金は上記の通りでありましてその回収状況は下記の通りであります。

期 間	期首売掛金 残高 (A)	当期売上高 (B)	当期回収高 (C)	期末売掛金 残高 (D)	回収率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 日 数 $\frac{D}{B \times \frac{1}{6}} \times 30日$
昭和36年7～12月	千円 511,176	千円 2,157,165	千円 2,245,426	千円 422,915	% 84.2	35日

④ 製 品

品 名	数 量	金 額
	屯	千円
ヒ ュ ー ム 管	19,373	126,697
パ イ ル 製 品	20,423	158,552
ラ イ ニ ン グ "	1,584	13,231
P.S.ヒ ュ ー ム 管	850	9,491
セ メ ン ト 製 品	1,836	8,936
合 計		316,907

⑤ 原材料品及び部分品

品 名	数 量	金 額	品 名	数 量	金 額
		千円			千円
鉄 線 (屯)	630	28,735	原 材 料 品 合 計		59,789
丸 棒 鋼 (")	475	17,830	接 手 類	一 式	7,735
P.C.鋼 棒 (")	14	2,237	接 鉄 管	"	11,532
ピ ア ノ 線 (")	23	2,487	そ の 他	"	1,393
セ メ ン ト (")	459	2,940	部 分 品 合 計	"	20,660
砂 (立方米)	2,191	2,187			
砂 利 (")	2,445	3,373	合 計		80,449

⑥ 半 成 工 事

工 事 種 別	金 額	工 事 種 別	金 額
	千円		千円
接 合 工 事	2,747	建 築 工 事	6,712
土 木 "	72,018	グ ナ イ ト "	77,024
杭 打 "	3,478	合 計	161,979

⑦ 貯 蔵 品

品 名	金 額	品 名	金 額
燃 料	千円 1,018	土 木 建 築 用 材 料	千円 236
消 耗 工 具	7,292	そ の 他	3,712
杭 頭 金 具	977	合 計	13,235

⑧ 前 渡 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
材 料 品 購 入 代 金	千円 4,175	そ の 他	千円 300
機 械 購 入 代 金	866		
運 賃	3,000	合 計	8,341

⑨ 前 払 費 用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未 経 過 保 険 料	千円 2,907	前 払 旅 費	千円 318
未 経 過 公 課	1,172	そ の 他	1,078
未 経 過 利 息	6,255	合 計	11,730

⑩ 従業員に対する短期債権

摘 要	金 額
社会保険給付立替金福利厚生費の立替金及び貸付金	千円
その他貸付金(貸付金については1.8銭～2銭の利息を徴している)	
合 計	7,479

(ロ) 固 定 資 産

(1) 再評価積立金取崩し明細

摘 要	第 1 次	第 3 次	合 計	備 考
実 施 額	千円 46,530	千円 40,528	千円 87,058	
減 少	△ 2,771		△ 2,771	再評価税
"	△ 15,000		△ 15,000	資本組入 (27. 4. 1)
"	△ 342		△ 342	再評価の更正決定による否認額
"	△ 12,000		△ 12,000	資本組入 (32. 1. 29)
"	△ 16,417	△ 13,583	△ 30,000	" (36. 1. 1)
差 引 計	0	26,945	26,945	

(2) 建設仮勘定

摘 要	金 額	摘 要	金 額
本 社 社 宅 建 設 仮勘定	千円 8,668	名古屋工場 社宅建設 仮勘定	千円 2,087
川崎工場設備改修 "	457	三重工場 建設 "	89,571
府中工場 " "	776	八幡工場 改修 "	1,502
熊谷工場 増 設 "	5,166	若松工場 " "	669
千葉工場 " "	4,250	苫小牧工場 増設 "	15,366
" 社宅建設 "	1,144	" 社宅建設 "	99
尼崎工場 増 設 "	4,846	合 計	134,601

(b) 負 債 の 部

(i) 流 動 負 債

① 支払手形

摘 要	金 額	手 形 期 日 別 内 訳		
		1 月 末 迄	2 月 末 迄	3 月 以 降
鉄 線 丸 鋼 ピ ア ノ 線 代	千円 172,593	千円 47,518	千円 35,923	千円 89,152
セ メ ン ト 代	93,663	36,869	9,778	47,016
諸 設 備 代	143,156	30,262	44,995	67,899
部 分 品 代	23,348	2,428	3,571	17,349
外 注 品 代	14,215	3,169	1,930	9,116
燃 料 代	11,527	3,092	2,859	5,576
補 助 材 料 代	20,952	3,918	7,257	9,777
運 砂 利 賃 代	38,434	8,380	9,128	20,926
砂 砂 利 賃 代	7,500	2,500	2,000	3,000
土 木 工 事 下 請 代	17,743	2,167	500	15,076
そ の 他	2,674	1,227	174	1,273
合 計	545,805	141,530	118,115	286,160

② 買掛金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
鉄 線 代	千円 15,673	機 械 型 枠 外 代	千円 13,057
セ メ ン ト 代	18,210	外 注 管 及 び 杭 外 代	1,705
砂 砂 利 代	14,273	補 助 材 料 品 代	5,098
燃 料 代	2,601	雑品及び事務用品、その他代	721
部 分 品 代	23,856		
運 賃 代	25,622	合 計	120,816

③ 短期借入金

借 入 先	金 額	期 日	利 率	使 途	担 保
㈱富士銀行	千円 44,000	37. 3.30	日歩 2.1銭	運転資金	川崎工場について工場財団を組成し債権極度額 160,000千円に対し抵当権を設定している。
〃	40,000	〃	〃	〃	
〃	40,000	37. 1.31	〃	〃	
〃	4,000	37.12.31	2.5銭	設備資金	
㈱第一銀行	20,000	37. 2.26	日歩 2.2銭	運転資金	八幡、尼崎、函館工場を一括し府中、名古屋、若松工場については各々工場財団を組成し担保に供している。
㈱日本勧業銀行	20,000	37. 2.23	〃	〃	
㈱東海銀行	10,000	37. 1.30	日歩 2.4銭	運転資金	
〃	10,000	37. 2.28	〃	〃	
㈱協和銀行	5,000	37. 1.16	日歩 2.2銭	運転資金	
〃	5,000	37. 2.14	〃	〃	
〃	5,000	37. 3.14	〃	〃	
㈱日本興業銀行	8,000	37. 9.30	日歩 2.7銭	設備資金	
〃	9,000	37.11.30	〃	〃	八幡、尼崎、函館工場を一括し工場財団を組成し府中工場財団と共に担保に供している。
〃	8,000	〃	〃	〃	
〃	6,000	〃	〃	〃	川崎工場について工場財団を組成し担保に供しており、又苫小牧工場の建物、構築物、機械器具及び土地について工場抵当に供している。
〃	30,000	37. 9.30	〃	運転資金	
安田信託銀行	10,000	37.11.30	日歩 2.7銭	設備資金	
日本開発銀行	4,000	37.11.30	年 8.7%	〃	
㈱日本不動産銀行	1,000	37. 2.24	日歩 3.1銭	〃	川崎工場について工場財団を組成し担保に供しており、又苫小牧工場の建物、構築物、機械器具及び土地について工場抵当に供している。
北海道東北開発公庫	5,000	37. 6.30	年 8.7%	〃	
㈱日本長期信用銀行	1,000	36.12.31	日歩 2.9銭	〃	
〃	2,400	37.12.31	日歩 2.8銭	〃	
合 計	287,400				

- ④ 未払金
未払配当金 653千円
- ⑤ 未払費用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未払利息	千円 5,235	未払販売手数料	千円 27
未払地代	360	未払電話料	206
未払保険料	4,987	その他	645
未払電力水道料	422		
未払工事費	442	合 計	12,324

⑥ 前受金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
ヒューム管代	千円 29,318	セメント製品代	千円 148
パイプル代	4,976	土木工事代	113,478
ライニング管代	39,526	建築工事代	5,290
P.Sヒューム管代	128,489	合 計	321,225

⑦ 預り金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
源泉徴収所得税預り金	千円 6,035	その他の	千円 1,077
預り保証金	10	合 計	7,122

- ⑧ 従業員預り金 162,201千円
従業員の給料賞与の範囲内で受入れ、日歩3銭の利息を付している

⑨ 関係会社短期債務

摘 要	金 額
買預り掛保証金	千円 12,805
合 計	16,000
	28,805

⑩ 関係会社支払手形

摘 要	金 額	手 形 期 日 別 内 訳		
		1 月 末 迄	2 月 末 迄	3 月 以 降
セメント代	千円 30,533	千円 9,122	千円 ー	千円 21,411
合 計	30,533	9,122	ー	21,411

B 収 支 の 内 容

特記する事項はありません

(3) そ の 他
金 繰 状 況

(a) 最近の金繰実績

摘 要	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	合 計
前月より繰越 (収入の部)	千円 237,034	千円 259,365	千円 314,455	千円 292,895	千円 282,478	千円 326,258	千円 237,034
営業収入							
現金入金	231,958	282,631	208,567	232,988	242,964	449,644	1,648,752
手形期日	60,181	68,654	67,136	85,779	95,303	70,560	447,613
手形割引	30,300	ー	6,500	5,000	ー	ー	41,800
借入	55,000	343,000	216,500	207,000	146,500	259,000	1,227,000

摘 要	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	合 計
そ の 他	千円 10,357	千円 24,676	千円 9,369	千円 9,452	千円 9,543	千円 39,748	千円 103,145
収 入 合 計	387,796	718,961	508,072	540,219	494,310	818,952	3,468,310
(支 出 の 部)							
原 材 料 費	124,453	144,312	138,038	132,239	111,204	153,089	803,335
人 件 費	36,624	45,574	36,097	36,743	39,818	98,122	292,978
経 費	8,750	12,292	8,610	11,950	11,952	18,748	72,302
一 般 管 理 及 販 売 費	11,211	12,651	16,531	16,491	16,195	24,614	97,693
工 事 費	25,323	41,389	37,291	33,018	43,125	59,190	239,336
運 賃 荷 造 費	24,592	24,598	22,699	26,048	19,519	47,060	164,516
諸 設 備 費	43,235	36,562	32,493	45,874	42,819	49,349	250,332
借 入 返 済	60,533	201,526	187,621	182,533	110,026	344,344	1,086,583
そ の 他	30,744	144,967	50,252	65,740	55,872	29,348	376,923
支 出 合 計	365,465	663,871	529,632	550,636	450,530	823,864	3,383,998
翌 月 へ の 繰 越	259,365	314,455	292,895	282,478	326,258	321,346	321,346

注 収入の部その他には源泉徴収税、社会保険料、従業員預金の受入、受取利息及び割引料等が含まれております。支出の部その他には源泉徴収税、社会保険料、従業員預金の支出の他、支払利息及び割引料、株主配当金法人税、法人地方税等が含まれております。

(b) 今後の資金計画

当社の来期の金繰計画は次の通りであります。

摘 要	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	合 計
前 月 よ り の 繰 越	千円 321,346	千円 316,363	千円 295,005	千円 284,609	千円 481,780	千円 431,001	千円 321,346
(収 入 の 部)							
営 業 収 入							
現 金	140,000	150,000	160,000	350,000	250,000	200,000	1,250,000
手 形 期 日	126,000	123,000	90,120	131,616	84,700	101,500	656,936
手 形 割 引	—	—	—	—	—	—	—
借 入 金	10,000	130,000	70,000	50,000	—	—	260,000
そ の 他	16,835	18,705	10,225	10,275	10,325	27,550	93,915
収 入 合 計	292,835	421,705	330,345	541,891	345,025	329,050	2,260,851
(支 出 の 部)							
原 材 料 費	113,990	120,637	149,263	135,493	129,174	131,600	780,157
人 件 費	40,577	40,350	44,000	39,300	43,600	96,900	304,727
経 費	6,907	8,450	9,250	9,340	9,330	9,280	52,557
一 般 管 理 及 び 販 売 費	8,334	17,400	17,500	18,700	18,000	19,100	99,034
工 事 費	18,063	21,220	19,670	10,500	11,000	13,500	93,953
運 賃 荷 造 費	13,106	19,600	19,700	21,300	21,200	21,500	116,406
諸 設 備 費	34,550	51,149	49,316	54,000	53,500	52,000	294,515
借 入 返 済	41,529	5,500	4,500	—	55,000	54,500	161,029
そ の 他	20,762	158,757	27,542	56,087	55,000	22,792	340,940
支 出 合 計	297,818	443,063	340,741	344,720	395,804	421,172	2,243,318
翌 月 へ の 繰 越	316,363	295,005	284,609	481,780	431,001	338,879	338,879

注 収入の部その他及び支出の部その他の内容は金繰実績と同様であります。